



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社
 コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 古谷岳夫 TEL 03-3216-2747
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	295,647	△3.9	29,856	5.7	32,153	3.4	18,079	△5.2
27年3月期	307,524	3.7	28,245	△5.5	31,098	△4.5	19,080	△2.9

(注) 包括利益 28年3月期 6,897百万円 (△81.6%) 27年3月期 37,573百万円 (32.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	79.86	79.74	8.6	8.2	10.1
27年3月期	84.13	83.98	9.8	8.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 - 百万円 27年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	384,753	215,586	54.8	949.91
27年3月期	399,512	215,631	52.9	931.34

(参考) 自己資本 28年3月期 210,780百万円 27年3月期 211,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	47,599	△34,847	△9,010	6,832
27年3月期	34,006	△26,767	△12,019	3,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	3,175	16.6	1.6
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	3,363	18.8	1.6
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		18.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	△11.4	13,500	△18.3	13,500	△21.3	9,000	△17.8	40.56
通期	280,000	△5.3	28,000	△6.2	28,000	△12.9	19,000	5.1	85.63

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	237,075,556株	27年3月期	242,075,556株
28年3月期	15,179,841株	27年3月期	15,286,593株
28年3月期	226,389,994株	27年3月期	226,790,078株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	197,698	△7.7	23,062	△2.7	26,010	△2.7	13,283	△25.2
27年3月期	214,224	4.6	23,705	△6.9	26,729	△5.5	17,768	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	58.67	58.58
27年3月期	78.35	78.21

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	310,533	171,058	171,312	171,312	55.1	770.89	770.89	
27年3月期	330,472	171,058	175,070	175,070	52.9	770.61	770.61	

(参考)自己資本 28年3月期 171,058百万円 27年3月期 174,766百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年4月28日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の経営環境を振り返りますと、国内経済は期を通じて緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速感の強まりや不確実性を増す中東情勢など世界経済の下振れ懸念はなお拭えず、当社グループを取り巻く環境としても、原料価格、海外市況、為替など不安定な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は2,956億47百万円となり、前期に比べて118億77百万円の減収、連結営業利益は298億56百万円と前期に比べて16億11百万円の増益、連結経常利益は321億53百万円と前期に比べて10億55百万円の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は180億79百万円と前期に比べて10億円の減益となりました。

区 分	平成28年3月期		平成27年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	295,647	100.0	307,524	100.0	△11,877	△3.9
エラストマー素材事業	178,940	60.5	188,829	61.4	△9,890	△5.2
高機能材料事業	70,979	24.0	70,875	23.0	104	0.1
その他の事業	47,950	16.2	50,049	16.3	△2,099	△4.2
消去又は全社	△2,222	△0.7	△2,229	△0.7	8	△0.4

区 分	平成28年3月期		平成27年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	29,856	10.1	28,245	9.2	1,611	5.7
経常利益	32,153	10.9	31,098	10.1	1,055	3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,079	6.1	19,080	6.2	△1,000	△5.2

②部門別の概況

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、拡販活動が進んだことにより海外向け販売数量を伸ばしましたが、市況価格悪化等の影響を受けたため、全体の売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期を上回りました。

合成ラテックス関連では、国内製紙用途での需要低迷による影響があったものの、国内樹脂改質用途の販売が好調であったことや、海外手袋用途での旺盛な需要および円安を背景に販売が好調に推移したことから、全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

化成品関連では、タイ子会社を含めた海外市場での販売が旺盛な需要を背景として好調に推移し、国内需要も堅調であったことから販売数量を伸ばした一方で、市況価格悪化の影響を受けたため、全体の売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前期に比べて98億90百万円減少し1,789億40百万円、営業利益は前期に比べて39億7百万円増加し207億25百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、主に光学レンズ用途における顧客の在庫調整の影響を受け、販売が振るいませんでした。高機能部材関連では、モバイル向け光学フィルムの販売が堅調に推移する一方で、テレビ向け光学フィルムが顧客の在庫調整の影響を受けました。この結果、高機能樹脂および部材全体の売上高はわずかに前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

情報材料関連では、電池材料および電子材料の売上高は前期を上回りましたが、トナーの売上高は前期を下回りました。この結果、全体の売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

化学品関連では、合成香料の拡販が進み販売数量および売上高を伸ばした一方、特殊化学品の販売が振るわず、全体の売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前期に比べて1億4百万円増加し709億79百万円、営業利益は前期に比べて12億25百万円減少し82億21百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前期を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前期に比べて20億99百万円減少し479億50百万円、営業利益は前期に比べて4億86百万円増加し25億3百万円となりました。

③次期の見通し

次期の当社を取り巻く環境は、国内経済の緩やかな回復基調の継続が期待される一方、中国経済の減速感の強まりや不確実性を増す中東情勢など世界経済の下振れ懸念はなお拭えず、引き続き不確実な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、次期の連結業績見通しについては、為替相場は105円/\$、ナフサ価格は35,000円/KLを前提として、売上高2,800億円（前期比5.3%減）、営業利益280億円（同6.2%減）、経常利益280億円（同12.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益190億円（同5.1%増）を見込んでおります。

(連結)

区 分	平成29年3月期		平成28年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	280,000	100.0	295,647	100.0	△15,647	△5.3
エラストマー素材事業	167,600	59.9	178,940	60.5	△11,340	△6.3
高機能材料事業	69,000	24.6	70,979	24.0	△1,979	△2.8
その他の事業	45,300	16.2	47,950	16.2	△2,650	△5.5
消去又は全社	△1,900	△0.7	△2,222	△0.7	322	△14.5

区 分	平成29年3月期		平成28年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	28,000	10.0	29,856	10.1	△1,856	△6.2
経常利益	28,000	10.0	32,153	10.9	△4,153	△12.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,000	6.8	18,079	6.1	921	5.1

(2) 財政状態に関する分析

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,006	47,599	13,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,767	△34,847	△8,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,019	△9,010	3,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△400	△553
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△4,626	3,342	7,967
現金及び現金同等物の期首残高	8,117	3,491	△4,626
現金及び現金同等物の期末残高	3,491	6,832	3,342

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億42百万円（前年度比95.7%増）増加し、68億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は475億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億92百万円の増加（前年度比40.0%増）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少により資金が減少したものの、売上債権の純減少額の増加及び法人税等の支払額の減少により資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は348億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億81百万円の資金支出の増加（前年度比30.2%増）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は90億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億9百万円の資金支出の減少（前年度比25.0%減）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、自己株式の取得による支出が増加したものの、有利子負債の純減少額が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	42.5	45.2	47.9	52.9	54.8
時価ベースの自己資本比率（%）	56.8	64.2	57.1	63.0	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	2.0	1.8	1.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.7	35.1	46.1	47.6	79.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定的、継続的に配当していくことを基本方針としております。

このような方針のもとに、平成28年3月期の期末配当につきましては、1株につき8円とさせていただきたいと存じます。この結果、年間配当金は中間配当金を含めると1株につき15円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当8円、期末配当8円とし、年間では1株につき16円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を企業理念とし、当社グループ全員が共有する重要な価値観（スピード・対話・社会貢献）と大切にするゼオンらしさ（仲間との相互信頼）のもと、世界に誇り得る独創的技術により地球環境と人類の繁栄に貢献することにより、社会から信頼され、社員も誇りに思えるゼオンとなることを目指しております。

また、株主・顧客・地域社会に信頼される企業をつくるためには、役員ならびに従業員一人ひとりが常に社会の一員であることを認識し、法令・企業倫理を守ってフェアに行動することが必須であると考えております。当社グループでは、行動規範である「CSR基本方針」に基づき「CSR行動指針」を定め、国内外の法を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うべく努めております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当期は、平成26年度から平成28年度までの中期経営計画『SZ-20 Phase II（エスゼット20 フェーズ・ツー）』推進の2年目として、「『2020年のありたい姿』－化学の力で未来を今日にするZEON－」の実現のため、全社基本戦略として「エラストマー素材事業と高機能材料事業のそれぞれの強みを磨き上げ、両輪でグローバルに事業を拡大する」こと、ならびに「2020年のありたい姿を実現する企業風土を『見える化』をベースに育成する」ことの2点を基本方針として、諸課題に取り組んでまいりました。

1点目の全社事業戦略について、エラストマー素材事業では、シンガポールなどでグローバル生産拠点の拡充を進める一方で、製品の差別化など、経済状況等の環境変化にも耐えうる新製品の研究開発、上市を進めてまいりました。

また、高機能材料事業では、重点3事業分野(情報用部材・エナジー用部材・メディカルデバイス)での研究開発や上市を早めることにより、事業拡大を進めてまいりました。

2点目の企業風土の育成に関しましては、当社グループ全員が共有する「重要な価値観(スピード・対話・社会貢献)」を実践し強化する取り組みや、「大切にするゼオンらしさ(仲間との相互信頼)」を育み強化する取り組みとして「たいまつ活動」を推進してまいりました。「たいまつ活動」とは、当社独自の風土育成活動であり、一人ひとりが「わたしは何を大切にしたいのか」「わたしは何をしたいのか」「わたしはどうなりたいのか」を言葉にして、気づき、考え、行動し、「2020年のありたい姿」を実現していく活動です。このように、一人ひとりが変わっていく状態を、たいまつに火を灯し、たくさんの火に広げていくことに喩え、熱い想いを込めて「たいまつ活動」と名付けています。

当社グループでは、『2020年のありたい姿』として平成32年度(2020年度)に売上高5,000億円を達成することを目標として掲げております。『SZ-20 Phase II（エスゼット20 フェーズ・ツー）』では、「2020年のありたい姿」の実現に向けて、従来のやり方・考え方を抜本的に見直して会社を変えていくことに着目し、改革・改善を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 4,151	※4 7,963
受取手形及び売掛金	70,970	64,708
電子記録債権	720	1,308
商品及び製品	43,299	47,462
仕掛品	4,393	3,732
原材料及び貯蔵品	13,543	12,534
未収入金	※6 32,284	※6 26,601
繰延税金資産	3,231	4,607
その他	4,115	4,070
貸倒引当金	△95	△79
流動資産合計	176,609	172,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,455	43,793
機械装置及び運搬具(純額)	55,187	47,289
土地	18,371	18,276
建設仮勘定	11,965	23,293
その他(純額)	6,249	5,875
有形固定資産合計	※1,※4,※8 134,227	※1,※4,※8 138,526
無形固定資産		
その他	5,262	4,187
無形固定資産合計	※8 5,262	※8 4,187
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 75,972	※2,※4 60,821
退職給付に係る資産	44	165
繰延税金資産	618	320
その他	※2 7,177	※2 8,130
貸倒引当金	△397	△302
投資その他の資産合計	83,414	69,133
固定資産合計	222,903	211,846
資産合計	399,512	384,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 60,466	※4 51,852
電子記録債務	796	1,754
短期借入金	※4 18,220	※4 25,755
未払法人税等	3,902	4,633
賞与引当金	1,977	1,586
関係会社整理損失引当金	—	3,268
その他の引当金	531	3,017
その他	33,282	22,563
流動負債合計	119,174	114,427
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	※4 20,669	※4 9,309
繰延税金負債	12,908	6,463
退職給付に係る負債	14,209	13,383
その他の引当金	1,461	386
その他	5,460	5,199
固定負債合計	64,707	54,740
負債合計	183,881	169,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,514	18,387
利益剰余金	148,285	159,255
自己株式	△12,737	△12,345
株主資本合計	178,273	189,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,350	17,713
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	7,666	6,461
退職給付に係る調整累計額	※9 △3,072	※9 △2,898
その他の包括利益累計額合計	32,943	21,272
新株予約権	304	255
非支配株主持分	4,111	4,551
純資産合計	215,631	215,586
負債純資産合計	399,512	384,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	307,524	295,647
売上原価	※1 224,887	※1 208,460
売上総利益	82,636	87,187
販売費及び一般管理費	※2, ※3 54,391	※2, ※3 57,331
営業利益	28,245	29,856
営業外収益		
受取利息	131	123
受取配当金	1,610	2,760
為替差益	457	—
雑収入	2,099	1,191
営業外収益合計	4,297	4,074
営業外費用		
支払利息	721	617
為替差損	—	552
休止固定資産減価償却費	539	351
雑損失	183	256
営業外費用合計	1,443	1,777
経常利益	31,098	32,153
特別利益		
受取補償金	—	338
固定資産売却益	※4 892	※4 85
その他	234	10
特別利益合計	1,126	434
特別損失		
固定資産処分損	1,027	541
減損損失	※5 1,263	※5 2,117
関係会社整理損	—	※6 3,629
その他	144	34
特別損失合計	2,434	6,322
税金等調整前当期純利益	29,791	26,265
法人税、住民税及び事業税	10,093	9,637
法人税等調整額	282	△2,203
法人税等合計	10,375	7,433
当期純利益	19,416	18,831
非支配株主に帰属する当期純利益	337	752
親会社株主に帰属する当期純利益	19,080	18,079

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	19,416	18,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,439	△10,761
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	5,583	△1,343
退職給付に係る調整額	△867	174
その他の包括利益合計	※ 18,157	※ △11,934
包括利益	37,573	6,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,881	6,407
非支配株主に係る包括利益	692	490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	18,514	132,476	△12,734	162,467
会計方針の変更による累積的影響額			△322		△322
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,211	18,514	132,154	△12,734	162,145
当期変動額					
剰余金の配当			△2,948		△2,948
親会社株主に帰属する当期純利益			19,080		19,080
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,131	△3	16,128
当期末残高	24,211	18,514	148,285	△12,737	178,273

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,081	△1	2,261	△2,205	15,136	266	3,545	181,414
会計方針の変更による累積的影響額								△322
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,081	△1	2,261	△2,205	15,136	266	3,545	181,092
当期変動額								
剰余金の配当								△2,948
親会社株主に帰属する当期純利益								19,080
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,269	1	5,404	△867	17,807	38	565	18,411
当期変動額合計	13,269	1	5,404	△867	17,807	38	565	34,539
当期末残高	28,350	△0	7,666	△3,072	32,943	304	4,111	215,631

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	18,514	148,285	△12,737	178,273
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,211	18,514	148,285	△12,737	178,273
当期変動額					
剰余金の配当			△3,176		△3,176
親会社株主に帰属する当期純利益			18,079		18,079
自己株式の処分		△9		90	81
自己株式の取得				△3,764	△3,764
自己株式の消却		△4,066		4,066	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,933	△3,933		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△127	10,969	392	11,235
当期末残高	24,211	18,387	159,255	△12,345	189,508

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,350	△0	7,666	△3,072	32,943	304	4,111	215,631
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,350	△0	7,666	△3,072	32,943	304	4,111	215,631
当期変動額								
剰余金の配当								△3,176
親会社株主に帰属する当期純利益								18,079
自己株式の処分								81
自己株式の取得								△3,764
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,637	△3	△1,205	174	△11,671	△49	440	△11,280
当期変動額合計	△10,637	△3	△1,205	174	△11,671	△49	440	△45
当期末残高	17,713	△3	6,461	△2,898	21,272	255	4,551	215,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,791	26,265
減価償却費	19,439	20,904
減損損失	1,263	2,117
のれん償却額	670	670
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,104	1,566
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	733	△1,140
受取利息及び受取配当金	△1,741	△2,883
支払利息	721	617
補助金収入	△986	△369
売上債権の増減額 (△は増加)	1,036	4,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,819	△3,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,548	△7,021
その他	208	8,792
小計	47,301	54,693
利息及び配当金の受取額	1,745	1,906
利息の支払額	△714	△600
補助金の受取額	1,075	200
法人税等の支払額	△15,401	△8,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,006	47,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,257	△29,200
有形固定資産の売却による収入	1,139	67
有形固定資産の除却による支出	△405	△709
無形固定資産の取得による支出	△770	△869
投資有価証券の取得による支出	△1,475	△1,030
出資金の払込による支出	—	△1,513
貸付けによる支出	△1,013	△2,879
貸付金の回収による収入	918	2,261
定期預金の純増減額 (△は増加)	392	△533
その他	△297	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,767	△34,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,710	△3,023
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△8,000
長期借入れによる収入	1,619	1,500
長期借入金の返済による支出	△17,172	△2,301
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△3	△3,765
配当金の支払額	△2,945	△3,173
非支配株主への配当金の支払額	△34	△33
その他	△195	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,019	△9,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,626	3,342
現金及び現金同等物の期首残高	8,117	3,491
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,491	※ 6,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	297,469百万円	312,934百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,818百万円	2,826百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	2,001	3,511

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	1百万円

※4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
土地	25	25
投資有価証券	821	665
計	851	695

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,590百万円	2,387百万円
長期借入金(※1)	5	5
その他(※2)	5,075	3,139
計	7,671	5,531

(※1) 1年内の返済分を含んでおります。

(※2) 水島エコワークス(株)の銀行取引に係る債務であります。

5 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株) T F C	660百万円	(株) T F C	440百万円
従業員	122	従業員	76
その他1社	104	その他1社	1
計	886	計	517

※6 未収入金に含まれる手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	729百万円		628百万円

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円		10,000百万円
借入実行残高	—		—
差引額	10,000		10,000

※8 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,350百万円		2,350百万円

※9 米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付に係る純資産の調整額を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3,100百万円	2,314百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	9,033百万円	9,107百万円
従業員給料手当	10,083	10,332
研究開発費	13,627	14,148
賞与引当金繰入額	1,119	823
退職給付費用	877	754

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
13,627百万円	14,148百万円

※4 固定資産売却益

固定資産売却益は、土地及び建物等の売却によるものであります。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
富山県高岡市	情報材料生産設備	建設仮勘定	1,247

当社グループは、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別資産別に減損損失の判定を行っております。

上記の情報材料生産設備については、将来における具体的な使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

また、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
英国	合成ゴム生産設備	機械装置等	1,168
富山県高岡市	情報材料生産設備	機械装置等	619

当社グループは、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別資産別に減損損失の判定を行っております。

合成ゴム生産設備については、当社英国連結子会社の生産中止に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

情報材料生産設備については、事業環境の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

また、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

※6 関係会社整理損

当社英国連結子会社の解散決議に伴い、損失見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,587百万円	△16,153百万円
組替調整額	△38	△5
税効果調整前	18,549	△16,158
税効果額	△5,109	5,397
その他有価証券評価差額金	13,439	△10,761
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	△5
組替調整額	—	—
税効果調整前	1	△5
税効果額	△0	2
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,583	△1,343
為替換算調整勘定	5,583	△1,343
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,725	△172
組替調整額	395	421
税効果調整前	△1,329	249
税効果額	463	△75
退職給付に係る調整額	△867	174
その他の包括利益合計	18,157	△11,934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	242,075	—	—	242,075
合計	242,075	—	—	242,075
自己株式				
普通株式	15,283	2	—	15,286
合計	15,283	2	—	15,286

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				304
連結子会社	—		—				—
	合計		—				304

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,361	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,588	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	242,075	—	5,000	237,075
合計	242,075	—	5,000	237,075
自己株式				
普通株式（注）2	15,286	5,001	5,108	15,179
合計	15,286	5,001	5,108	15,179

(注) 1. 発行済株式の数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の数の増加は取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は自己株式の消却及びストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権		—				255
連結子会社	—		—				—
合計			—				255

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,588	7	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,775	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,151百万円	7,963百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△660	△1,131
現金及び現金同等物	3,491	6,832

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,388	30,604	41,784
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	72,388	30,604	41,784
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	632	660	△29
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	632	660	△29
合計		73,020	31,264	41,755

当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,988	27,905	26,083
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,988	27,905	26,083
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,912	3,369	△457
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,912	3,369	△457
合計		56,900	31,274	25,626

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	166	136	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	166	136	—

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	21	10	19
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21	10	19

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付は含んでおりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,455百万円	29,520百万円
会計方針の変更による累積的影響額	405	—
会計方針の変更を反映した期首残高	24,860	29,520
勤務費用	944	981
利息費用	702	739
数理計算上の差異の発生額	2,147	△625
退職給付の支払額	△989	△2,682
その他	1,856	△218
退職給付債務の期末残高	29,520	27,715

(注) 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	12,380百万円	15,355百万円
期待運用収益	820	778
数理計算上の差異の発生額	△49	△43
事業主からの拠出額	651	713
退職給付の支払額	△626	△1,231
その他	2,180	△1,073
年金資産の期末残高	15,355	14,497

(注) 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,864百万円	15,783百万円
年金資産	△15,355	△14,497
	1,510	1,285
非積立型制度の退職給付債務	12,655	11,933
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,165	13,218
退職給付に係る負債	14,209百万円	13,383百万円
退職給付に係る資産	△44	△165
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,165	13,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	944百万円	981百万円
利息費用	702	739
期待運用収益	△820	△778
数理計算上の差異の費用処理額	1,258	457
過去勤務費用の費用処理額	△64	△76
確定給付制度に係る退職給付費用	2,020	1,323

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	54百万円	76百万円
数理計算上の差異	643	△149
合計	697	△73

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△167百万円	△91百万円
未認識数理計算上の差異	4,030	3,881
合計	3,863	3,790

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	64%	68%
株式	32%	27%
現金及び預金	3%	4%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7～4.1%	0.7～4.5%
長期期待運用収益率	1.0～6.8%	1.0～6.0%
予想昇給率	2.2～5.1%	2.3～5.1%

3. 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度617百万円、当連結会計年度612百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	799百万円	877百万円
減損損失	1,136	1,501
関係会社整理損	—	2,167
投資有価証券	403	396
未実現損益	1,101	1,186
未払事業税	373	303
賞与引当金	708	472
退職給付に係る負債	5,356	4,967
修繕引当金	495	961
繰越欠損金	1,039	913
その他	1,657	1,419
繰延税金資産小計	13,067	15,163
評価性引当額	△3,381	△3,548
繰延税金資産合計	9,686	11,614
繰延税金負債		
減価償却費	△1,945	△1,843
土地	△1,234	△1,173
固定資産圧縮積立金	△364	△331
留保利益	△1,535	△1,654
その他有価証券評価差額金	△13,246	△7,849
その他	△423	△302
繰延税金負債合計	△18,746	△13,151
繰延税金資産(負債)の純額	△9,059	△1,536

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	3,231百万円	4,607百万円
固定資産—繰延税金資産	618	320
固定負債—繰延税金負債	△12,908	△6,463

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	33.0%
(調整)		
関係会社整理損	—	△9.1
税額控除	—	△4.6
在外連結子会社の税率差異	—	2.3
評価性引当額	—	1.8
その他	—	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円、法人税等調整額が197百万円、その他有価証券評価差額金が238百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が13百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、本社に製商品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「エラストマー素材事業」及び「高機能材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エラストマー素材事業」は、合成ゴム、合成ラテックス及び化成品等を生産、販売しております。「高機能材料事業」は、高機能樹脂、高機能部材、情報材料、化学品及び医療器材等を生産、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高性能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	187,044	70,875	257,919	49,605	307,524	—	307,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,785	—	1,785	444	2,229	△2,229	—
計	188,829	70,875	259,704	50,049	309,753	△2,229	307,524
セグメント利益	16,818	9,446	26,264	2,017	28,281	△36	28,245
セグメント資産	196,115	78,754	274,870	26,919	301,789	97,723	399,512
その他の項目							
減価償却費	8,902	8,144	17,046	278	17,325	2,114	19,439
のれんの償却額	670	—	670	—	670	—	670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,906	9,650	23,556	355	23,911	4,605	28,516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産99,794百万円及びセグメント間消去△2,071百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高性能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	177,248	70,979	248,227	47,420	295,647	—	295,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,691	—	1,691	530	2,222	△2,222	—
計	178,940	70,979	249,918	47,950	297,868	△2,222	295,647
セグメント利益	20,725	8,221	28,945	2,503	31,448	△1,592	29,856
セグメント資産	193,560	80,916	274,475	27,873	302,349	82,404	384,753
その他の項目							
減価償却費	9,693	8,569	18,262	316	18,578	2,326	20,904
のれんの償却額	670	—	670	—	670	—	670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,665	7,521	23,186	395	23,581	4,069	27,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,592百万円は、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,571百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産84,738百万円及びセグメント間消去△2,334百万円であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
150,178	28,773	35,622	89,807	3,144	307,524

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
100,136	8,434	1,438	24,219	134,227

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
137,791	28,291	32,016	94,035	3,514	295,647

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
100,913	8,155	128	29,330	138,526

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
減損損失	14	1,249	—	1,263

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
減損損失	1,168	886	64	2,117

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
当期償却額	670	—	—	670
当期末残高	2,052	—	—	2,052

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
当期償却額	670	—	—	670
当期末残高	1,382	—	—	1,382

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表権を有している会社等	横浜ゴム(株)	東京都港区	38,909	(1)各種タイヤ、チューブの製造・販売 (2)工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造販売 (3)合成樹脂製品、その他化学製品の製造販売	(被所有) 11.5%	当社製品の販売	ゴム製品等の販売 (注)2	15,102	売掛金	7,249

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

3. 横浜ゴム(株)につきましては、当社監査役の南雲忠信氏が代表取締役会長兼CEOであります。なお、横浜ゴム(株)は、被所有割合が10%以上を有する主要株主であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表権を有している会社等	横浜ゴム(株)	東京都港区	38,909	(1)各種タイヤ、チューブの製造・販売 (2)工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造販売 (3)合成樹脂製品、その他化学製品の製造販売	(被所有) 11.8%	当社製品の販売	ゴム製品等の販売 (注)2	10,927	売掛金	5,213

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

3. 横浜ゴム(株)につきましては、当社社外取締役の南雲忠信氏が代表取締役会長兼CEOであります。なお、横浜ゴム(株)は、被所有割合が10%以上を有する主要株主であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	931.34円	949.91円
1株当たり当期純利益金額	84.13円	79.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.98円	79.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,080	18,079
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,080	18,079
期中平均株式数 (千株)	226,790	226,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	394	344
(内、ストックオプション) (千株)	(394)	(344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動については未定であります。決定次第公表いたします。